

養育者は身近な死から子どもに生命をどのように教えるのか —家庭での生命観教育に影響を与える要因の検討—

(中間報告)

神戸大学大学院人間発達環境学研究所 田中 美帆

How Parents teach life and death using familiar death to children?: the factors affecting death education at home

Graduate School of Human Development and Environment,

Kobe University, TANAKA, Miho

要 約

子どもたちは自身の事故や病気、ペットや祖父母といった身近な人との死別、ニュースなどのメディアによって家庭においても生や死に触れる。しかし、家庭には身近な死から子どもに対して生命観教育を行う絶好の機会があるにも関わらず、より身近な死をどのように教えていくのかについての検討は必ずしも十分ではない。本研究では、①養育者が家庭での生命観教育に対してどのような態度を持っているのか、②この態度に、養育者自身の死生観や養育者が持つ子どもの生や死の概念についての理解と実際の概念発達のずれがどのような影響を与えるのか、を明らかにし、③これらを踏まえて家庭での望ましい生命観教育のあり方を提案することを目的とする。本稿では、問題と目的および家庭での生命観教育の現状についての予備調査の結果を報告する。

【キー・ワード】 生命観, 死生観, いのちの教育, 幼児期, 養育者

Abstract

Children encounter life and death experiences through accidents and illnesses, bereavement of pets and grandparents, and exposure to media coverage of mortality events. However, little is known about how to help children understand death, this despite good opportunities to provide childhood about death education from these daily experiences. This study aims to examine (1) parents' attitudes about death education for children, (2) Parents' attitudes toward life and death, and (3) discrepancies that exist between parents' and their children's concept of death and if parent's attitudes toward life and death influence the attitude about death education their children. A method for home-based childhood death education is proposed.

【Key words】 Attitude towards life and death, Death education, Childhood, Parents

問題と目的

生命観教育は小中学校の学習指導要領のみならず幼稚園教育要領および保育所保育指針にも含まれており、幼児期から思春期・青年期に一貫した教育が求められている（文部科学省，2008）。とりわけ、学習指導要領においては、生活、理科、道徳等の複数の教科にわたってその内容が含まれている。しかしながら、小学校以前の子どもであっても生や死との出会いを避けることは出来ないという点からみれば、公教育において学習される生命観教育は必ずしも子どもが具体的に会う死の理解と結びついているとはいえない。したがって、家庭において身近な死に会うタイミングに合わせてどのように生命観教育を進めていくかは子どもの生命観育成において重要な意味を持つといえる。

ところで、日本の家庭において死はタブー視されている。荃津他（2009）によれば、死について頻繁に子どもに話している養育者は2割にも満たず、家庭での取扱いにおいても養育者により異なる。しかし実際には、幼児期の子どもたちの身近には多くの死がある。すなわち、自身の事故や病気、ペットや祖父母といった身近な人の死別、メディア等である。とりわけ、メディアでは連日ニュースによって死が扱われており、約7割の養育者がテレビの事件や話題を契機に死について話したいと考えている（荃津他，2009）。つまり、家庭には身近な死から子どもに対して生命観教育を行う絶好の機会があるにも関わらず、より身近な死をどのように教えていくのかについての検討は必ずしも十分ではない（林，2010；林，2011）。したがって、本研究では、家庭での望ましい生命観教育を実現するための基礎的検討を行う。

一方で、欧米では、養育者の生命観教育に対する評価は肯定的である（McGovern & Barry, 2000）。ところが、幼児期の子どもを持つ日本の養育者は欧米の養育者と同様に生命観教育に肯定的な態度を持っている一方でその内容や方法について困難さや戸惑いが強い（辻本・中谷，2009）。家庭での生命観教育を促進するためには、養育者が持つ生命観教育に対する否定的および回避的態度への影響因について検討する必要があると考えられる。この点から本研究では、以下の2点に着目する。

第一に、養育者自身の生や死についての考え方に着目する。これは、家庭でのいのちの教育を行う際に、重要な側面であり、子どもの持つ生命観の基礎となる（e.g., Tallmer, Formanek, & Tallmer, 1974）。このような養育者自身が持つ生や死についての考え方は、養育者が家庭において子どもにどのように生や死を伝えるのかに大きく影響していると考えられる。第二に、子どもの死の概念の発達と養育者が持つ子どもの生や死の概念についての理解とのズレに着目する。子どもの生や死についての基本的な認識は、いくつかの段階を経て発達することが指摘されており（仲村，1995）、それぞれの段階にある子どもに対して、適切な生命観教育を行うことが望ましい。しかしながら、5割以上の養育者が子どもの生や死の概念の発達について正しく認識していない（林，2010）。このようなズレは子どもが死の経験をした際の養育者の不適切な対応を生み、家庭での生命観教育における障壁になると考えられる。これらのことを踏まえ、本研究では、①養育者が家庭での生命観教育に対してどのような態度を持っているのか、②この態度に、養育者が持つ子どもの生や死の概念についての理解と実際の概念発達のずれや養育者自身の死生観がどのような影響を与えるのか、を明らかにし、③これらを踏まえて家庭での望ましい生命観教育のあり方を提案することを目的とする。

予備調査

1. 調査対象者と実施手続き

兵庫県内の保育園に3歳以上の子どもが通園している養育者400名に調査協力を依頼した。2015年11月上旬に園を介して自記式・無記名の質問紙を配布した。配布から14日後を返信締め切り日に設定し、郵送にて回収を行った。得られた回答は99名であった(回収率:24.75%)。子どもが対象年齢外のものや回答に不備があったものを除いた73名を分析対象とした。

2. 調査内容

フェイスシート 年齢、婚姻状況、子どもの年齢、最終学歴について尋ねた。

家庭での生命観教育 子どもとの生や死に関する会話の内容や頻度について検討するために荃津他(2009)を参考に、話す機会、死について話すことについてどのように考えているのか、家庭での生命観教育が必要だと思うか、について尋ねた。

結果

1. 家庭での生命観教育(表1)

① 普段「死」について子と話す機会

普段「死」について子どもと話す機会があるかという質問について、全体では、「時々ある」という回答が最も多く、次いで「あまりない」、「ない」、「ある」という回答の順であった。父親と母親に分けて χ^2 検定を行った結果、養育者の性別によって回答には偏りが見られた($\chi^2(3, N=72)=10.95, p<.05$)。そこで、残差分析を行った結果、父親では「ない」の回答が、母親では「時々ある」の回答が多かった。小学生の子どもを持つ親を対象とした調査でも同様に「時々ある」という回答が最も多かった(荃津他, 2009)。したがって、幼稚園に通う子どもを持つ養育者は小学生の子どもを持つ養育者と同様に子どもと「死」について話す機会は時々ある程度であることが明らかになった。

表1 普段「死」について子と話す機会の反応(人数)

	全体 (<i>n</i> = 72)	父親 (<i>n</i> = 23)	母親 (<i>n</i> = 49)
ある	4 (5.6%)	1 (4.3%)	3 (6.1%)
時々ある	37 (51.4%)	6 (26.1%)	31 (63.3%)
あまりない	20 (27.8%)	9 (39.1%)	11 (22.4%)
ない	11 (15.3%)	7 (30.4%)	4 (8.2%)

② 死について話すことについての考え

子どもと「死」について話すことについてどのように考えているのかという質問について、全体で

は「大事である」という回答が最も多かった。次に「その他」、「あえて話す必要はない」、「早い」という順であった。 χ^2 検定を行った結果、養育者の性別による回答の偏りは認められなかった ($\chi^2(3, N=72)=0.49, p>.05$)。「その他」の回答には、「きっかけが必要である」という意見がある一方で、「普通の話題として話したい」というアンビバレントな回答が得られた。また、「難しいと感じている」「完全に理解できているとは思えない」等の家庭での生命観教育の困難さが伺えた。また、「あえて話す必要はない」と答えた養育者の割合は、荃津他(2009)よりも高かった。これらのことから、子どもと「死」について話すことが大事であると考えている養育者が多い一方で、あえて話す必要はないと考えている養育者や家庭での生命観教育に困難さを感じている養育者の存在が明らかになった。

表2 死について話すことについての考えの反応(人数)

	全体 (<i>n</i> = 72)	父親 (<i>n</i> = 23)	母親 (<i>n</i> = 47)
話すことは大事	46 (65.7%)	16 (69.6%)	30 (63.8%)
話すにはまだ早い	5 (7.1%)	1 (4.3%)	4 (8.5%)
あえて話す必要はない	9 (12.9%)	3 (13.0%)	6 (12.8%)
その他	10 (14.3%)	3 (13.0%)	7 (14.9%)

③家庭での生命観教育の必要性

家庭で子どもに生や死について教える必要があるかという質問については、9割の養育者が「ある」と回答していた。養育者の性別による回答の偏りは認められなかった(正確確率検定 $p < .05$)。この結果は母親を対象にいのちの教育に関する意識を検討した林(2010)とほぼ同様の結果であった。したがって、幼児期の子どもを持つ養育者は家庭での生命観教育が必要であると考えていることが示された。

表3 家庭での生命観教育の必要性の反応(人数)

	全体 (<i>n</i> = 72)	父親 (<i>n</i> = 22)	母親 (<i>n</i> = 47)
ある	64 (92.8%)	20 (90.9%)	44 (93.6%)
ない	5 (7.2%)	2 (9.1%)	3 (6.4%)

進捗報告および今後の予定

現在、予備調査の分析と本調査に向けて使用測度の選定を行っている。今後は、選定した測度を加え、本調査としてデータ収集を実施する。

引用文献

- 林 和枝 (2010). 母親を対象としたいのちの教育に関する意識 ホスピスケアと在宅ケア, *18*, 31-36.
- 林 和枝 (2011). 子どもへのいのちの教育に対する親の態度尺度作成の試み 死の臨床, *34*, 105-109.
- 荃津 智子・小林 千代・井上 由紀子・岩本 喜久子・岡田 洋子・工藤 悦子 (2009). 小学生を持つ親が子どもと「死」について話すことの意識と実態 天使大学紀要, *9*, 81-92.
- McGoven, M. & Barry, M. M. (2000). Death education: knowledge, attitudes, and perspectives of Irish parents and teachers. *Death Studies*, *24*, 325-333.
- 文部科学省 (2008). 現行学習指導要領：生きる力 文部科学省 Retrieved from http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/index.htm (2016年1月5日)
- 仲村 照子 (1994). 子どもの死の概念 発達心理学研究, *5*, 61-71.
- Tallmer, M., Formanek, R., & Tallmer, J. (1974). Factors influencing children's concepts of death. *Journal of Clinical Child Psychology*, *3*, 17-19.
- 辻本 耐・中谷 素之 (2009). 幼児期の子どもをもつ親のデス・エデュケーションに対する態度 日本教育心理学会第51回総会発表論文集, 714.

